

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082074	茨城県	結城市	都市 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			83.2%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	33.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	施設の規模等に依り、導入の可否を検討しているため。	1	46.2%
プール	0	0			0	57.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	63.6%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			0	93.3%
キャンプ場等	0	0			0	27.3%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
展覧場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	1	1	100.0%		0	37.0%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化により転小規模にあるため。	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であるため、管理をおカシタが無い。	0	10.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	21.1%
図書館	1	1	100.0%		0	21.4%
博物館 (国史跡、市史跡、国史跡等)	0	0			0	25.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の規模に依り、導入の可否を検討しているため。	2	28.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	13.9%
会館、研修所等 (市民会館、市民会館)	0	0			0	28.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-
介護支援センター	0	0			0	-
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	20.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入には進んでいない。	0	21.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】		類似団体	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
		→	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	単独クラウド	平成24年度
		→	単独クラウド	検討中

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	66.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済		→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	--	---	-----	---	---	----------	----------

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%